

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成30年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成30年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 歳入歳出 予 算 額 (A) | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D) | 歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D) |
|--------------------------|----------------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|--------------|-------------------|---|-----------------------------|
| | | 決算額 (B) | (B)-(A) | $\frac{(B)}{(A)}$ | 決算額 (C) | (C)-(A) | $\frac{(C)}{(A)}$ | | |
| 福岡県財政調整基金 | 10,238 | 9,328 | △ 910 | 91.1 | 9,328 | △ 910 | 91.1 | | 0 |
| 福岡県公債管理 | 474,258,508 | 474,228,339 | △ 30,169 | 100.0 | 474,228,339 | △ 30,169 | 100.0 | | 0 |
| 福岡県市町村振興基金 | 17,104 | 17,096 | △ 8 | 100.0 | 17,096 | △ 8 | 100.0 | | 0 |
| 福岡県国民健康保険 | 462,360,309 | 466,686,668 | 4,326,359 | 100.9 | 460,019,459 | △ 2,340,850 | 99.5 | | 6,667,209 |
| 福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 | 426,046 | 331,694 | △ 94,352 | 77.9 | 144,291 | △ 281,755 | 33.9 | | 187,403 |
| 福岡県災害救助基金 | 358,632 | 358,493 | △ 139 | 100.0 | 358,493 | △ 139 | 100.0 | | 0 |
| 福岡県就農支援助 資金貸付事業 | 67,032 | 83,421 | 16,389 | 124.4 | 59,115 | △ 7,917 | 88.2 | | 24,306 |
| 福岡県営林造成事業 | 335,705 | 331,550 | △ 4,155 | 98.8 | 331,550 | △ 4,155 | 98.8 | | 0 |
| 福岡県林業改善資金 助成事業 | 100,785 | 112,816 | 12,031 | 111.9 | 206 | △ 100,579 | 0.2 | | 112,610 |
| 福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業 | 170,367 | 253,314 | 82,947 | 148.7 | 99,376 | △ 70,991 | 58.3 | | 153,938 |
| 福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業 | 937,829 | 1,296,420 | 358,591 | 138.2 | 894,423 | △ 43,406 | 95.4 | | 401,997 |
| 福岡県公共用地 先行取得事業 | 1,234 | 931 | △ 303 | 75.4 | 931 | △ 303 | 75.4 | | 0 |
| 福岡県県営埠頭 施設整備運営事業 | 21,007,605 | 19,243,280 | △ 1,764,325 | 91.6 | 17,870,757 | △ 3,136,848 | 85.1 | 1,372,523 | 0 |
| 福岡県流域下水道事業 | 25,651,756 | 23,732,419 | △ 1,919,337 | 92.5 | 21,072,319 | △ 4,579,437 | 82.1 | 374,231 | 2,285,869 |
| 福岡県住宅管理 | 6,408,393 | 6,378,846 | △ 29,547 | 99.5 | 6,328,064 | △ 80,329 | 98.7 | | 50,782 |
| 計 | 992,111,543 | 993,064,615 | 953,072 | 100.1 | 981,433,747 | △ 10,677,796 | 98.9 | 1,746,754 | 9,884,114 |

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,921億1,154万円に対し、歳入決算額9,930億6,462万円、歳出決算額9,814億3,375万円となり、その執行率は、歳入100.1%、歳出98.9%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
平成30年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,742億2,834万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
平成30年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

| 貸付事業名 | 貸付市町村等数 | 貸付対象事業費 | 左のうち基金の貸付額 |
|--------------|-----------|-----------|------------|
| 土木施設整備事業 | 7 | 722,909 | 326,500 |
| 安全防災施設整備事業 | 1 | 135,961 | 68,700 |
| 衛生施設整備事業 | 3 | 181,800 | 84,300 |
| 教育文化施設整備事業 | 3 | 130,059 | 73,700 |
| 合併市町村まちづくり事業 | 1 | 380,884 | 287,200 |
| 地方創生推進資金 | 1 | 176,769 | 31,200 |
| 合計 | (実数12) 16 | 1,728,382 | 871,600 |

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。
平成30年度の事業実績は、4,600億1,946万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。
平成30年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）2件、515万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。
平成30年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、178億7,076万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。
平成30年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、210億7,232万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅209団地29,085戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。
平成30年度の事業実績は、63億2,806万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業、県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の3特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は、43年連続の黒字となり、黒字額は42億円となりました。

歳入については、企業業績が堅調に推移したことなどにより、法人二税が増加したものの、税源移譲により個人県民税が減少したため、県税収入は減少しました。また、地方法人特別譲与税が増加したものの、地方交付税、臨時財政対策債が減少したことなどにより、歳入総額は前年度から340億円減少し、1兆6,256億円となりました。

歳出については、九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、①地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出、②若い世代の夢と希望を叶える社会、③安全・安心、災害に強い福岡県、④誰もが活躍できる社会の実現に向けた施策を実施しました。一方、税源移譲に伴い税関連交付金が減少したことなどにより、歳出総額は前年度から299億円減少し、1兆5,838億円となりました。

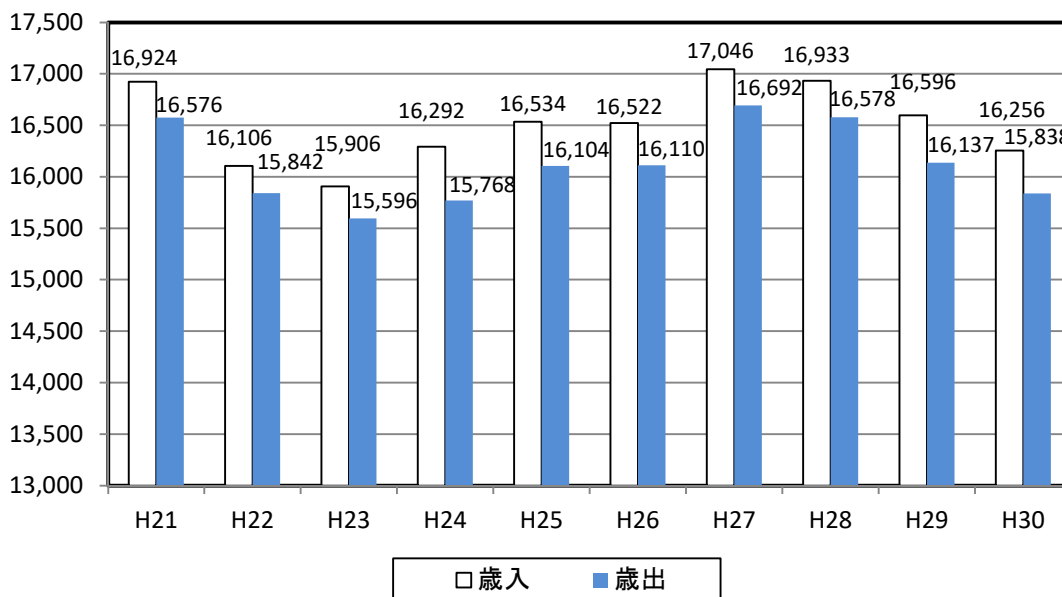
平成30年度決算収支状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 決算額 |
|------------------|-----------|
| 歳入総額 (a) | 1,625,613 |
| 歳出総額 (b) | 1,583,844 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (c) | 37,539 |
| 実質収支 (a)-(b)-(c) | 4,230 |

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

平成30年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,256億1,287万円で、前年度に対して339億8,707万円、2.0%の減となっています。

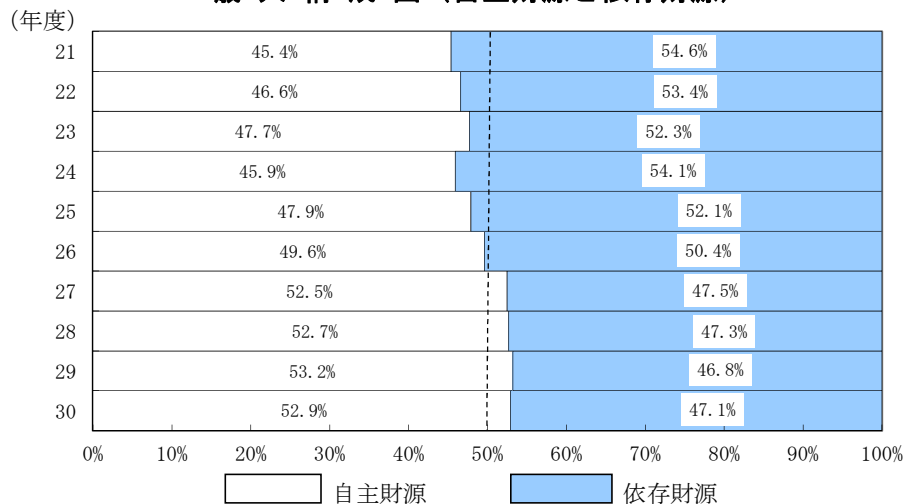
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成 30 年 度 | | | 平成 29 年 度 | | | |
|------------------|-----------------------|-------------|------------------|---------------|-------------|------------------|--------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 対 前 年 度 増 加 率 | 決 算 額 | 構 成 比 | 対 前 年 度 増 加 率 | |
| 自 主 財 源 | 県 税 | 631,159,546 | 38.8 | △ 4.4 | 660,081,826 | 39.8 | 2.9 |
| | 分 担 金 ・ 負 担 金 | 8,469,648 | 0.5 | 16.0 | 7,298,295 | 0.4 | △ 42.9 |
| | 使 用 料 ・ 手 数 料 | 23,399,650 | 1.4 | △ 1.1 | 23,651,320 | 1.4 | △ 0.4 |
| | 財 産 収 入 | 5,721,523 | 0.4 | 6.8 | 5,357,310 | 0.3 | △ 57.7 |
| | 寄 附 金 | 31,924 | 0.0 | △ 90.5 | 335,160 | 0.0 | △ 71.4 |
| | 繰 入 金 | 15,098,416 | 0.9 | △ 2.6 | 15,498,458 | 0.9 | △ 47.7 |
| | 繰 越 金 | 42,080,446 | 2.6 | 24.5 | 33,796,205 | 2.0 | 1.1 |
| | 諸 収 入 | 133,633,826 | 8.2 | △ 2.3 | 136,740,570 | 8.2 | △ 0.7 |
| | 市町村たばこ税県交付金 | 8,882 | 0.0 | - | 0 | 0.0 | - |
| | 計 | 859,603,861 | 52.9 | △ 2.6 | 882,759,144 | 53.2 | △ 1.1 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 86,328,261 | 5.3 | 12.4 | 76,822,431 | 4.6 | 3.8 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 1,809,219 | 0.1 | 16.6 | 1,552,042 | 0.1 | △ 15.4 |
| | 地 方 交 付 税 | 247,645,211 | 15.2 | △ 3.8 | 257,328,630 | 15.5 | △ 8.6 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,355,013 | 0.1 | △ 7.5 | 1,465,577 | 0.1 | △ 3.1 |
| | 国 庫 支 出 金 | 183,422,590 | 11.3 | △ 1.4 | 185,978,243 | 11.2 | △ 8.3 |
| | 県 債 | 245,448,714 | 15.1 | △ 3.3 | 253,693,867 | 15.3 | 6.3 |
| 計 | 766,009,008 | 47.1 | △ 1.4 | 776,840,790 | 46.8 | △ 2.9 | |
| 歳 入 合 計 | 1,625,612,869 | 100.0 | △ 2.0 | 1,659,599,934 | 100.0 | △ 2.0 | |

歳入総額に対する自主財源の率は、52.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっています。これは、企業業績が堅調に推移したことなどにより法人二税が増となる一方で、税源移譲により個人県民税が減となったこと等により、自主財源が減少したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

平成30年度普通会計の歳出決算額は、1兆5,838億4,422万円で、前年度に対して298億7,285万円、1.9%の減となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

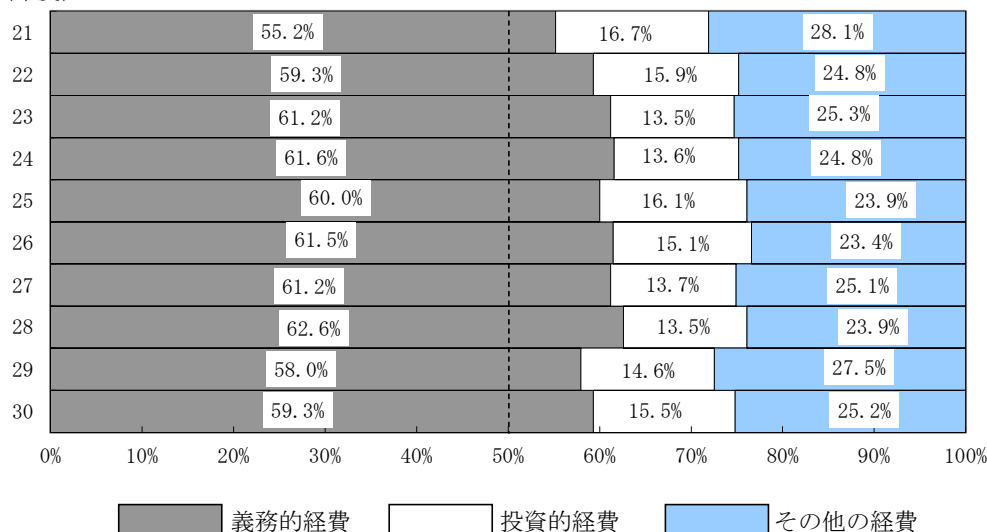
（単位：千円，％）

| 区 分 | | 平成 30 年 度 | | | 平成 29 年 度 | | |
|---------|---------------|---------------|-------|------------------|---------------|-------|------------------|
| | | 決 算 額 | 構 成 比 | 対 前 年 度 増 加 率 | 決 算 額 | 構 成 比 | 対 前 年 度 増 加 率 |
| 義務的経費 | 人 件 費 | 386,921,256 | 24.4 | 0.9 | 383,556,366 | 23.8 | △ 22.2 |
| | 社会 保 障 関 係 費 | 330,082,274 | 20.8 | 0.2 | 329,528,123 | 20.4 | 2.4 |
| | 公 債 費 | 222,652,630 | 14.1 | 0.2 | 222,179,542 | 13.8 | 0.0 |
| | 計 | 939,656,160 | 59.3 | 0.5 | 935,264,031 | 58.0 | △ 9.8 |
| 投資的経費 | 普通 建 設 事 業 費 | 222,400,127 | 14.0 | 0.5 | 221,233,738 | 13.7 | △ 0.6 |
| | 災 害 復 旧 事 業 費 | 22,758,048 | 1.4 | 63.6 | 13,909,277 | 0.9 | 940.0 |
| | 計 | 245,158,175 | 15.5 | 4.3 | 235,143,015 | 14.6 | 5.0 |
| そ の 他 | | 399,029,884 | 25.2 | △ 10.0 | 443,310,021 | 27.5 | 11.7 |
| 歳 出 合 計 | | 1,583,844,219 | 100.0 | △ 1.9 | 1,613,717,067 | 100.0 | △ 2.7 |

歳出総額における義務的経費の構成比は、59.3%で、前年度に比べ1.3ポイントの増となっています。これは、人事委員会勧告に基づく給与改定により職員給が増となったこと、定年退職者が増したことに伴い退職手当が増となったこと等によるものです。投資的経費の構成比は、15.5%で、前年度に比べ0.9ポイントの増となっております。これは、久留米スポーツセンター体育館の整備完了等により単独公共事業費が減となる一方で、九州北部豪雨に伴う災害復旧事業費が増となったこと等によるものです。

歳 出 構 成 図（性質別）

（年度）

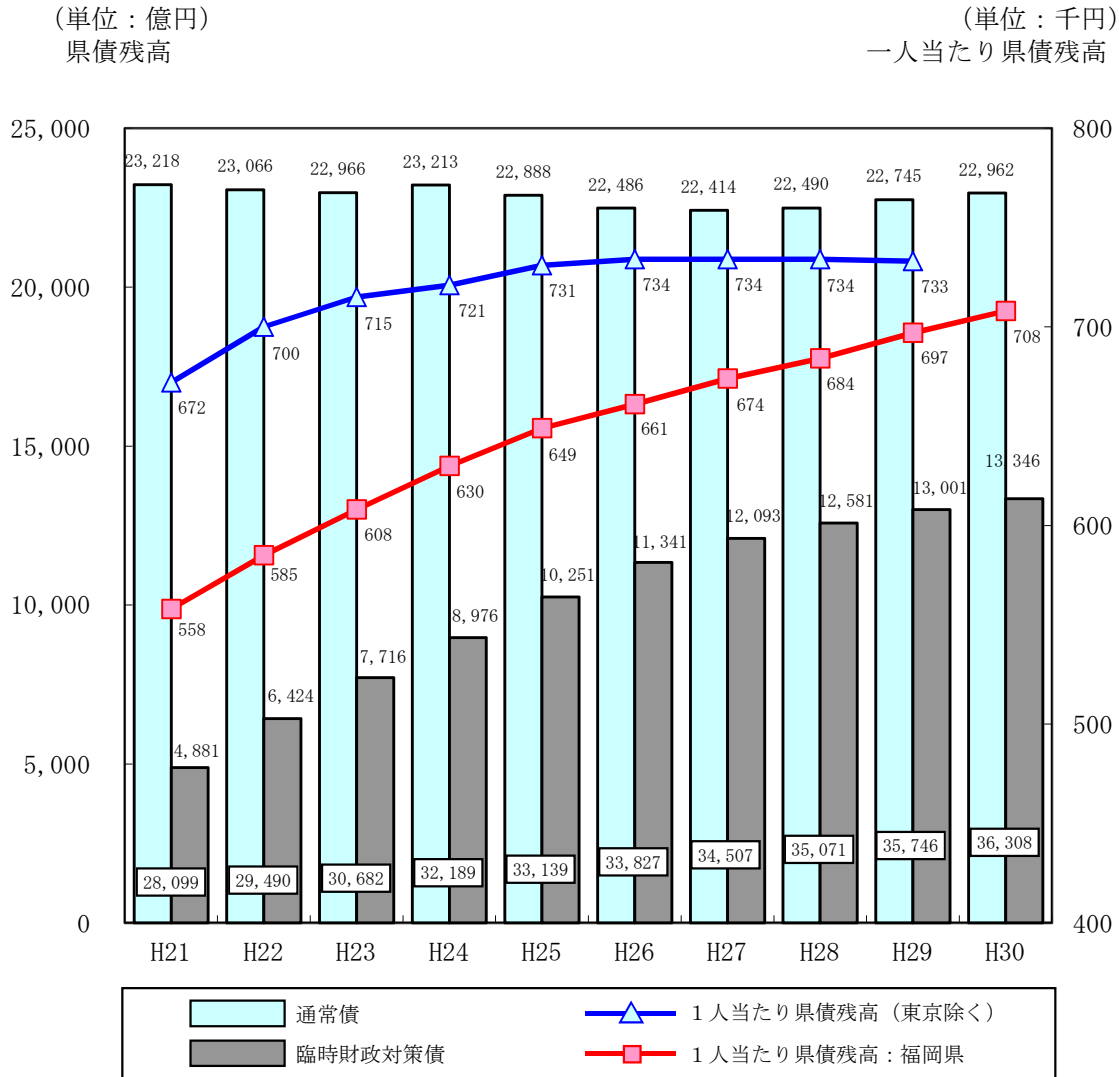


(4) 県債の状況

平成30年度末における普通会計の県債残高は3兆6,308億2,829万円で昨年度に比べ562億7,288万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により217億2,105万円増加しました。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成30年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,131,305人を用いる。）は707,584円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成29年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

| 会 計 名 | | 実質収支額 |
|------------|-----------------------|-------------|
| 普通会計 | 一般会計 | 4,230,349 |
| | 財政調整基金特別会計 | 0 |
| | 公債管理特別会計 | 0 |
| | 市町村振興基金特別会計 | 0 |
| | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 0 |
| | 災害救助基金特別会計 | 0 |
| | 就農支援資金貸付事業特別会計 | 0 |
| | 県営林造成事業特別会計 | 0 |
| | 林業改善資金助成事業特別会計 | 0 |
| | 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計 | 0 |
| | 小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計 | 0 |
| | 公共用地先行取得事業特別会計 | 0 |
| | 住宅管理特別会計 | 0 |
| 小 計 (普通会計) | | 4,230,349 |
| 標準財政規模の額 | | 922,372,758 |
| 実質赤字比率 (%) | | -0.45 |

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されま

す。

○連結実質赤字比率 － % (連結実質赤字比率がない) (平成29年度 － %)

全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

| 会 計 名 | | 資金不足・剰余額 |
|----------------------------|------------------|------------|
| 公 営 企 業 会 計 | 病院事業会計 | 1,218,892 |
| | 電気事業会計 | 1,374,982 |
| | 工業用水道事業会計 | 3,279,227 |
| | 工業用地造成事業会計 | 0 |
| | 県営埠頭施設整備運営事業特別会計 | 0 |
| | 流域下水道事業特別会計 | 2,171,559 |
| 小 計 (公営企業会計) | | 8,044,660 |
| 国民健康保険特別会計 | | 6,667,209 |
| 合 計 (全会計) | | 18,942,218 |
| 連結実質赤字比率 (%) | | -2.05 |

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 11.8% (平成29年度 11.8%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均) ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

| 区 分 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|
| A 地方債の元利償還金 | 116,514,119 | 121,817,419 | 125,300,558 |
| B 地方債の元利償還金に準ずるもの | 119,115,862 | 113,451,457 | 110,227,029 |
| 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 | 114,826,456 | 109,036,306 | 105,996,736 |
| 公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金 | 2,398,020 | 2,914,823 | 3,050,914 |
| 債務負担行為に基づく支出額 | 1,888,233 | 1,500,027 | 1,179,184 |
| 一時借入金の利子 | 3,153 | 301 | 195 |
| C 元利償還金の財源に充てられる特定財源 | 10,599,150 | 9,424,469 | 9,073,497 |
| D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 | 126,507,374 | 130,382,057 | 133,061,922 |
| E 標準財政規模の額 | 983,174,820 | 916,593,742 | 922,372,758 |
| 実質公債費比率 (単年度) (%) | 11.5 | 12.1 | 11.8 |
| 実質公債費比率 (3か年平均) (%) | | | 11.8 |

○将来負担比率 260.9% (平成29年度 257.8%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- | | |
|---|--|
| <p>A… 将来負担額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く) ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額 ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額 ・公社、地方独立行政法人の負債額 ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額 | <p>B… 将来負担額に充当可能な財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・充当可能基金 ・充当可能特定財源 ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 <p>C… 標準財政規模の額</p> <p>D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額</p> |
|---|--|

(単位：千円)

| 区 分 | 平成30年度 |
|-----------------------|---------------|
| A 将来負担額 | 4,401,101,988 |
| 普通会計地方債現在高 | 4,035,391,234 |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 | 1,837,312 |
| 公営企業債等繰入見込額 | 57,695,149 |
| 病院事業会計 | 2,837,262 |
| 工業用地造成事業会計 | 1,189,809 |
| 県営埠頭施設整備運営事業特別会計 | 20,943,480 |
| 流域下水道事業特別会計 | 32,724,598 |
| 退職手当負担見込額 | 304,647,630 |
| 公社、地方独立行政法人の負債額 | 0 |
| 損失補償契約締結団体等に対する負担見込額 | 1,530,663 |
| B 将来負担額に充当可能な財源 | 2,341,027,915 |
| 充当可能基金 | 462,188,363 |
| 充当可能特定財源 | 49,499,141 |
| 基準財政需要額算入見込額 | 1,829,340,411 |
| C 標準財政規模の額 | 922,372,758 |
| D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 | 133,061,922 |
| 将来負担比率 (%) | 260.9 |

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | |
|--|---|---------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・流域下水道事業特別会計 | <p>— % (平成29年度 — %)</p> <p>— % (平成29年度 — %)</p> <p>— % (平成29年度 — %)</p> <p>— % (平成29年度 — %)</p> <p>— % (平成29年度 — %)</p> <p>— % (平成29年度 — %)</p> | <p>} 資金不足比率がない。</p> |
|--|---|---------------------|

第2 令和元年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

令和元年度歳入歳出当初予算については、第140回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成30年度から令和元年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成30年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額907億7,405万円及び事故繰越し繰越額226億1,105万円となっています。

令和元年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和元年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

| 区 分 | 当初予算額 | 繰越明許費 繰 越 額 | 事故繰越し 繰 越 額 | 計 |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 一 般 会 計 | 1,785,816,843 | 87,624,646 | 22,611,046 | 1,896,052,535 |
| 特 別 会 計 | 950,319,367 | 3,149,405 | 0 | 953,468,772 |
| 計 | 2,736,136,210 | 90,774,051 | 22,611,046 | 2,849,521,307 |

II 一般会計

平成30年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,960億5,254万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度同期 | | 執行状況 | |
|-------------|---------------|--------------|--------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------|---------|
| | 当初予算額 | 繰越明許費 繰越額 | 事故繰越し 繰越額 | 計(A) | 上半期中 収入済額 (B) | 予算現額(C) | 上半期中 収入済額 (D) | (B)/(A) | (D)/(C) |
| 県 税 | 630,843,687 | | | 630,843,687 | 320,899,104 | 617,289,280 | 324,964,061 | 50.9 | 52.6 |
| 地方消費税清算金 | 190,493,710 | | | 190,493,710 | 102,087,916 | 186,902,404 | 100,432,831 | 53.6 | 53.7 |
| 地方譲与税 | 93,633,755 | | | 93,633,755 | 22,033,051 | 88,550,577 | 22,364,641 | 23.5 | 25.3 |
| 地方特例交付金 | 7,415,101 | | | 7,415,101 | 2,493,296 | 1,804,559 | 1,809,219 | 33.6 | 100.3 |
| 地方交付税 | 239,029,406 | | | 239,029,406 | 181,953,481 | 246,606,818 | 182,393,239 | 76.1 | 74.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,362,130 | | | 1,362,130 | 663,955 | 1,592,728 | 709,456 | 48.7 | 44.5 |
| 分担金及び負担金 | 7,925,269 | 20,390 | | 7,945,659 | 174,823 | 7,650,754 | 302,577 | 2.2 | 4.0 |
| 使用料及び手数料 | 17,905,951 | | | 17,905,951 | 8,004,426 | 17,818,171 | 9,033,961 | 44.7 | 50.7 |
| 国庫支出金 | 208,746,836 | 36,661,399 | 13,041,037 | 258,449,272 | 44,710,926 | 244,365,524 | 45,773,285 | 17.3 | 18.7 |
| 財産収入 | 2,611,920 | | | 2,611,920 | 1,566,643 | 2,591,015 | 1,688,608 | 60.0 | 65.2 |
| 寄附金 | 54,931 | | | 54,931 | 8,742 | 53,929 | 15,413 | 15.9 | 28.6 |
| 繰入金 | 17,010,668 | 657,888 | 2,700 | 17,671,256 | 6,045 | 16,440,067 | 9,420 | 0.0 | 0.1 |
| 繰越金 | 1 | 31,443,010 | 5,234,349 | 36,677,360 | 38,722,439 | 39,629,992 | 41,105,593 | 105.6 | 103.7 |
| 諸収入 | 137,215,893 | 1,425,459 | | 138,641,352 | 7,913,424 | 136,376,352 | 8,349,423 | 5.7 | 6.1 |
| 県 債 | 231,567,585 | 17,416,500 | 4,332,960 | 253,317,045 | 20,000,000 | 261,751,400 | 20,000,000 | 7.9 | 7.6 |
| 歳入合計 | 1,785,816,843 | 87,624,646 | 22,611,046 | 1,896,052,535 | 751,238,271 | 1,869,423,570 | 758,951,727 | 39.6 | 40.6 |

歳入予算現額1兆8,960億5,254万円に対する9月末日現在の収入済額は、7,512億3,827万円で、収入率は39.6%と前年同期の収入率40.6%と比べ1.0ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

| 区 分 | 令和元年度 | | | | | 平成30年度同期 | | 執行状況 | |
|-------------|---------------|--------------|--------------|---------------|------------------|---------------|------------------|---------|---------|
| | 当初予算額 | 繰越明許費 繰越額 | 事故繰越し 繰越額 | 計(A) | 上半期中 支出済額 (B) | 予算現額(C) | 上半期中 支出済額 (D) | (B)/(A) | (D)/(C) |
| 議 会 費 | 3,058,295 | 0 | 0 | 3,058,295 | 1,355,369 | 2,935,657 | 1,406,995 | 44.3 | 47.9 |
| 総 務 費 | 62,262,738 | 297,126 | 0 | 62,559,864 | 21,120,476 | 57,712,984 | 19,261,855 | 33.8 | 33.4 |
| 保 健 費 | 226,373,281 | 1,775,169 | 181,440 | 228,329,890 | 77,792,959 | 226,903,289 | 89,622,093 | 34.1 | 39.5 |
| 環 境 費 | 3,410,709 | 13,702 | 62,140 | 3,486,551 | 833,685 | 3,197,392 | 825,139 | 23.9 | 25.8 |
| 生 活 労 働 費 | 160,811,378 | 1,354,639 | 112,140 | 162,278,157 | 48,024,915 | 153,928,383 | 47,143,895 | 29.6 | 30.6 |
| 農 林 水 産 業 費 | 62,175,198 | 13,995,705 | 3,700,010 | 79,870,913 | 17,040,300 | 78,585,503 | 18,449,718 | 21.3 | 23.5 |
| 商 工 費 | 121,024,421 | 84,205 | 0 | 121,108,626 | 112,260,207 | 121,048,036 | 113,105,697 | 92.7 | 93.4 |
| 県 土 整 備 費 | 157,647,906 | 52,128,481 | 13,570,726 | 223,347,113 | 38,100,261 | 221,639,901 | 35,070,090 | 17.1 | 15.8 |
| 警 察 費 | 128,792,913 | 90,372 | 0 | 128,883,285 | 57,315,161 | 128,015,075 | 55,855,253 | 44.5 | 43.6 |
| 教 育 費 | 310,053,967 | 2,040,159 | 0 | 312,094,126 | 132,234,664 | 308,620,691 | 131,629,915 | 42.4 | 42.7 |
| 災 害 復 旧 費 | 38,924,831 | 15,845,088 | 4,984,590 | 59,754,509 | 6,028,645 | 52,521,588 | 4,725,583 | 10.1 | 9.0 |
| 公 債 費 | 221,814,353 | 0 | 0 | 221,814,353 | 3,601 | 220,591,597 | 3,676 | 0.0 | 0.0 |
| 諸 支 出 金 | 289,266,853 | 0 | 0 | 289,266,853 | 148,234,936 | 293,523,474 | 156,049,227 | 51.2 | 53.2 |
| 予 備 費 | 200,000 | 0 | 0 | 200,000 | 0 | 200,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 1,785,816,843 | 87,624,646 | 22,611,046 | 1,896,052,535 | 660,345,179 | 1,869,423,570 | 673,149,137 | 34.8 | 36.0 |

歳出予算現額1兆8,960億5,254万円に対する9月末日現在の支出済額は、6,603億4,518万円で、執行率は34.8%と前年同期の執行率36.0%と比べ1.2ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和元年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

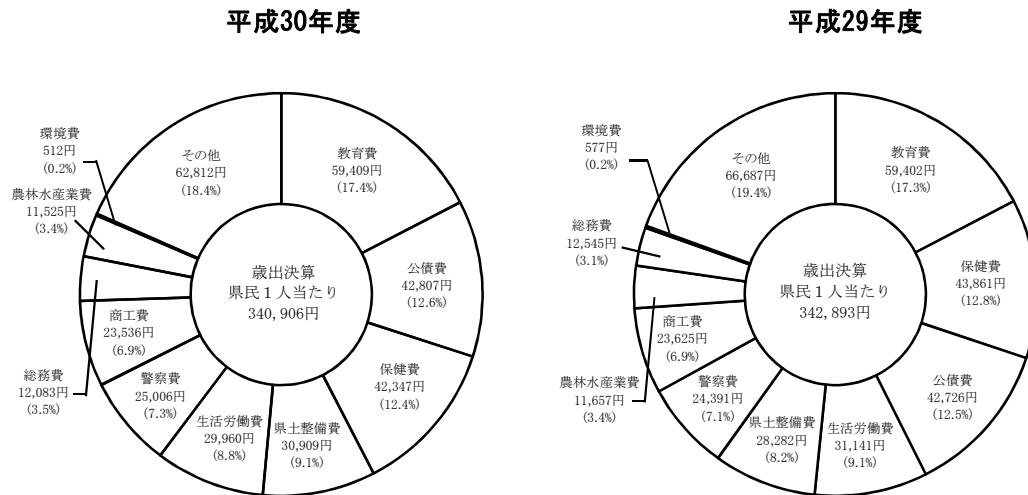
| 区 分 | 令 和 元 年 度 | | | | | 平 成 30 年 度 同 期 | | | 執 行 状 況 | | | | | | |
|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|---------|---------|---------|------|
| | 当初予算額 | 継 続 費 通次繰越額 | 繰越明許費 繰 越 額 | 事故繰越し 繰 越 額 | 計 (A) | 上半期中 収入済額 (B) | 上半期中 支出済額 (C) | 予算現額 (D) | 上半期中 収入済額 (E) | 上半期中 支出済額 (F) | (B)/(A) | (C)/(A) | (E)/(D) | (F)/(D) | |
| 普通会計に属する特別会計 | 財 政 調 整 基 金 | 10,340 | 0 | 0 | 0 | 10,340 | 0 | 3,676 | 10,238 | 0 | 3,273 | 0.0 | 35.6 | 0.0 | 32.0 |
| | 公 債 管 理 | 441,413,524 | 0 | 0 | 0 | 441,413,524 | 66,523,058 | 126,043,534 | 475,156,183 | 111,411,772 | 106,340,535 | 15.1 | 28.6 | 23.4 | 22.4 |
| | 市 町 村 振 興 基 金 | 15,180 | 0 | 0 | 0 | 15,180 | 0 | 0 | 15,153 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 436,728 | 0 | 0 | 0 | 436,728 | 271,365 | 64,806 | 426,046 | 198,726 | 61,265 | 62.1 | 14.8 | 46.6 | 14.4 |
| | 災 害 救 助 基 金 | 2,137 | 0 | 0 | 0 | 2,137 | 0 | 778 | 2,244 | 0 | 688 | 0.0 | 36.4 | 0.0 | 30.7 |
| | 就農支援資金貸付事業 | 72,089 | 0 | 0 | 0 | 72,089 | 48,808 | 3,820 | 67,032 | 55,810 | 10,248 | 67.7 | 5.3 | 83.3 | 15.3 |
| | 県 営 林 造 成 事 業 | 337,453 | 0 | 0 | 0 | 337,453 | 706 | 55,233 | 335,705 | 310 | 51,847 | 0.2 | 16.4 | 0.1 | 15.4 |
| | 林業改善資金助成事業 | 100,790 | 0 | 0 | 0 | 100,790 | 114,733 | 4,567 | 100,785 | 110,802 | 87 | 113.8 | 4.5 | 109.9 | 0.1 |
| | 沿岸漁業改善資金助成事業 | 129,434 | 0 | 0 | 0 | 129,434 | 179,478 | 28 | 170,367 | 237,837 | 6 | 138.7 | 0.0 | 139.6 | 0.0 |
| | 小規模企業者等設備導入資金貸付事業 | 1,102,716 | 0 | 0 | 0 | 1,102,716 | 664,379 | 394,388 | 1,510,490 | 554,010 | 260,542 | 60.2 | 35.8 | 36.7 | 17.2 |
| | 公共用地先行取得事業 | 959 | 0 | 0 | 0 | 959 | 0 | 396 | 1,234 | 0 | 361 | 0.0 | 41.3 | 0.0 | 29.3 |
| | 住 宅 管 理 | 7,132,660 | 0 | 0 | 0 | 7,132,660 | 2,950,208 | 1,853,120 | 6,549,628 | 2,724,469 | 1,681,845 | 41.4 | 26.0 | 41.6 | 25.7 |
| 計 | 450,754,010 | 0 | 0 | 0 | 450,754,010 | 70,752,735 | 128,424,346 | 484,345,105 | 115,293,736 | 108,410,697 | 15.7 | 28.5 | 23.8 | 22.4 | |
| 営法地方 企業適用 会計の企 業 | 県営埠頭施設整備運営事業 | 17,787,259 | 0 | 1,372,523 | 0 | 19,159,782 | 3,647,893 | 2,612,480 | 20,770,764 | 3,656,435 | 3,114,413 | 19.0 | 13.6 | 17.6 | 15.0 |
| | 流域下水道事業 | 23,106,629 | 0 | 1,776,882 | 0 | 24,883,511 | 4,586,247 | 6,518,728 | 26,337,423 | 5,828,130 | 5,575,929 | 18.4 | 26.2 | 22.1 | 21.2 |
| | 計 | 40,893,888 | 0 | 3,149,405 | 0 | 44,043,293 | 8,234,140 | 9,131,208 | 47,108,187 | 9,484,565 | 8,690,342 | 18.7 | 20.7 | 20.1 | 18.4 |
| 国 民 健 康 保 険 | 458,671,469 | 0 | 0 | 0 | 458,671,469 | 212,738,345 | 201,736,533 | 459,294,501 | 215,065,287 | 194,060,130 | 46.4 | 44.0 | 46.8 | 42.3 | |
| 合 計 | 950,319,367 | 0 | 3,149,405 | 0 | 953,468,772 | 291,725,220 | 339,292,087 | 990,747,793 | 339,843,588 | 311,161,169 | 30.6 | 35.6 | 34.3 | 31.4 | |

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

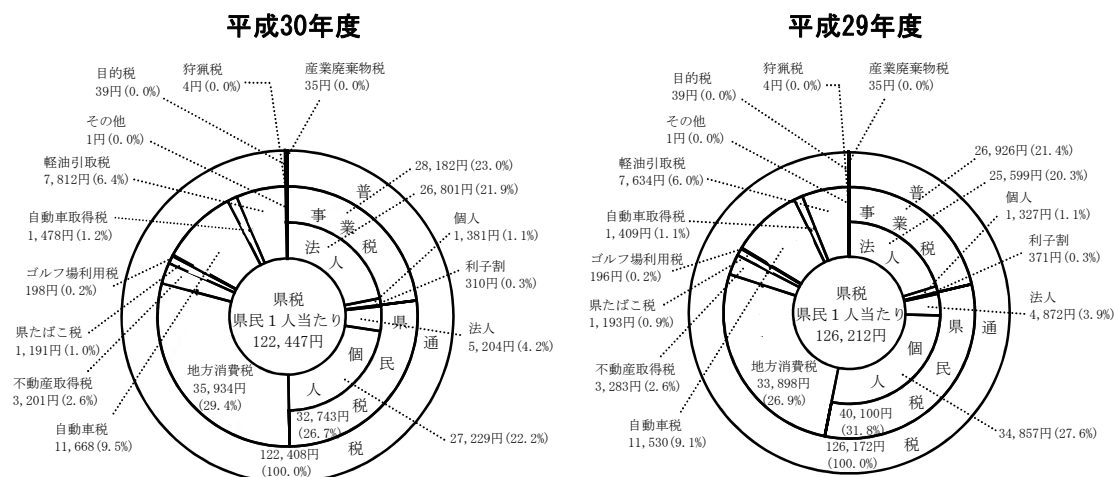
平成30年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、340,906円となり、前年度決算における1人当たりの額342,893円と比べ、1,987円(0.6%)減少しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成30年度決算において、総額の35.1%(平成29年度35.9%)、自主財源の61.3%(平成29年度62.8%)を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成29年度分は、平成29年12月31日現在の5,130,773人を、平成30年度分は、平成30年12月31日現在の5,131,305人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度中増減額 | | 平成30年度末 現在高 | 構成比 |
|-----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-------|
| | | 起債額 | 元金償還額 | | |
| 1. 普通債 | 2,209,551,323 | 277,968,823 | 256,024,403 | 2,231,495,743 | 55.4 |
| (1) 総務 | 157,081,742 | 27,577,057 | 30,943,551 | 153,715,248 | 3.8 |
| (2) 保健 | 24,396,054 | 4,980,941 | 4,853,952 | 24,523,043 | 0.6 |
| (3) 環境 | 4,579,597 | 463,210 | 744,217 | 4,298,590 | 0.1 |
| (4) 生活労働 | 36,383,342 | 3,320,300 | 3,555,357 | 36,148,285 | 0.9 |
| (5) 農林水産 | 210,108,498 | 28,716,824 | 22,474,445 | 216,350,877 | 5.4 |
| (6) 商工 | 3,292,602 | 483,590 | 735,613 | 3,040,579 | 0.1 |
| (7) 県土整備 | 1,422,688,516 | 169,469,655 | 152,056,365 | 1,440,101,806 | 35.8 |
| (8) 警察 | 44,042,970 | 10,338,617 | 7,640,504 | 46,741,083 | 1.2 |
| (9) 教育 | 195,425,298 | 23,565,828 | 20,936,332 | 198,054,794 | 4.9 |
| (10) 公営住宅 | 64,713,152 | 5,783,565 | 6,033,027 | 64,463,690 | 1.6 |
| (11) 産炭地域開発 | 6,374,604 | 245,402 | 693,428 | 5,926,578 | 0.1 |
| (12) 都市高速道路 | 40,464,948 | 3,023,834 | 5,357,612 | 38,131,170 | 0.9 |
| 2. 災害復旧債 | 37,456,441 | 13,537,148 | 4,232,674 | 46,760,915 | 1.2 |
| (1) 農林水産 | 6,285,132 | 750,983 | 1,527,003 | 5,509,112 | 0.1 |
| (2) 県土整備 | 31,079,577 | 12,641,465 | 2,682,745 | 41,038,297 | 1.0 |
| (3) 教育 | 69,445 | 94,800 | 13,199 | 151,046 | 0.0 |
| (4) 生活労働 | 22,287 | 0 | 9,727 | 12,560 | 0.0 |
| (5) 公営住宅 | 0 | 49,900 | 0 | 49,900 | 0.0 |
| 3. その他 | 1,691,713,855 | 137,379,743 | 82,809,376 | 1,746,284,222 | 43.4 |
| (1) 退職手当債 | 133,670,439 | 6,676,833 | 2,871,979 | 137,475,293 | 3.4 |
| (2) 特別転貸債 | 26,652,826 | 896,000 | 5,587,854 | 21,960,972 | 0.5 |
| (3) 災害援護資金貸付事業債 | 41,550 | 5,606 | 3,593 | 43,563 | 0.0 |
| (4) 減税補填債 | 64,199,844 | 3,539,844 | 6,445,623 | 61,294,065 | 1.5 |
| (5) 臨時税収補填債 | 7,817,386 | 0 | 435,739 | 7,381,647 | 0.2 |
| (6) 臨時財政対策債 | 1,386,084,007 | 113,891,768 | 60,172,275 | 1,439,803,500 | 35.8 |
| (7) 減収補填債 | 73,247,803 | 12,369,692 | 7,292,313 | 78,325,182 | 1.9 |
| 計 | 3,938,721,619 | 428,885,714 | 343,066,453 | 4,024,540,880 | 100.0 |

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和元年度上半期における借入れは850億円で、上半期中の元金償還金は1,082億6,591万円であり、令和元年9月末の県債の現在高は4兆12億7,497万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度中増減額 | | 平成30年度末 現在高 | 構成比 |
|--------------------|----------------|------------|------------|----------------|-------|
| | | 起債額 | 元金償還額 | | |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債 | 1,109,210 | 0 | 0 | 1,109,210 | 1.0 |
| 県営林造成事業債 | 2,066,073 | 10,000 | 120,783 | 1,955,290 | 1.8 |
| 小規模企業者等設備導入資金貸付事業債 | 7,939,829 | 0 | 286,560 | 7,653,269 | 7.2 |
| 県営埠頭施設整備運営事業債 | 50,236,985 | 14,072,200 | 12,982,780 | 51,326,405 | 48.1 |
| 流域下水道事業債 | 44,451,344 | 3,518,300 | 3,506,873 | 44,462,771 | 41.7 |
| 就農支援資金貸付事業債 | 169,557 | 0 | 36,972 | 132,585 | 0.1 |
| 計 | 105,972,998 | 17,600,500 | 16,933,968 | 106,639,530 | 100.0 |

※ 特別会計に係る令和元年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は29億1,377万円であり、令和元年9月末の県債の現在高は1,037億2,576万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度中増減額 | | 平成30年度末 現在高 | 構成比 |
|-----------|----------------|------------|---------|----------------|-------|
| | | 起債額 | 元金償還額 | | |
| 病院事業債 | 4,357,150 | 0 | 338,364 | 4,018,786 | 34.1 |
| 電気事業債 | 36,756 | 0 | 8,012 | 28,744 | 0.2 |
| 工業用水道事業債 | 3,478,114 | 1,067,000 | 308,587 | 4,236,527 | 35.9 |
| 工業用地造成事業債 | 2,286,900 | 1,223,600 | 0 | 3,510,500 | 29.8 |
| 計 | 10,158,920 | 2,290,600 | 654,963 | 11,794,557 | 100.0 |

※ 企業会計に係る令和元年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は3億313万円であり、令和元年9月末の県債の現在高は114億9,143万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。
令和元年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和元年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 一時借入金借入現在高 |
|-----------|------------|
| 令和元年4月末現在 | 0 |
| 〃 5月 〃 | 0 |
| 〃 6月 〃 | 0 |
| 〃 7月 〃 | 0 |
| 〃 8月 〃 | 0 |
| 〃 9月 〃 | 0 |

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成31年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

| 区 分 | | 行政財産 | | 普通財産 | |
|-----------|----------|------------|-----------|-----------|---------|
| | | 土地 (㎡) | 建物 (㎡) | 土地 (㎡) | 建物 (㎡) |
| 本 庁 舎 | | 79,371 | 167,358 | | |
| その他の行政機関 | 警察（消防）施設 | 586,137 | 290,443 | | |
| | その他の施設 | 4,536,313 | 294,648 | | |
| 公 共 用 財 産 | 学 校 | 6,393,901 | 1,800,228 | | |
| | 県 営 住 宅 | 3,052,509 | 1,991,652 | | |
| | 公 園 | 471,961 | 4,388 | | |
| | その他の施設 | 2,993,938 | 486,977 | | |
| 山 林 | 職 員 住 宅 | 2,713,598 | 574 | 132,519 | 123,682 |
| | そ の 他 | | | 1,269,085 | 114,655 |
| 合 計 | | 20,827,728 | 5,036,268 | 1,401,604 | 238,337 |

(2) 山林（行政財産）

| 土地の権利の区分 | 面積 (㎡) | 立木の推定蓄積量(㎡) |
|----------|------------|-------------|
| 所 有 | 2,713,598 | 65,435 |
| 分 収 | 45,397,177 | 1,066,683 |
| 合 計 | 48,110,775 | 1,132,118 |

(3) 物 権

| 区 分 | 行政財産(㎡) | 普通財産(㎡) |
|-------|------------|---------|
| 地 上 権 | 44,783,006 | 604 |
| 地 役 権 | 26,230 | |
| 合 計 | 44,809,236 | 604 |

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 129件

著 作 権 130件

実用新案権 1 件

意 匠 権 10件

育 成 者 権 40件

商 標 権 12件

(6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 215,628,204千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 8 隻

自 動 車 580台

ほ か 624品目 4,947

(9) 債権

債 権 総 額 91,126,367千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

497,474,419千円